

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本社 〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町
三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

TEL 06-6227-5577 (代表)

FAX 06-6227-5578

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp



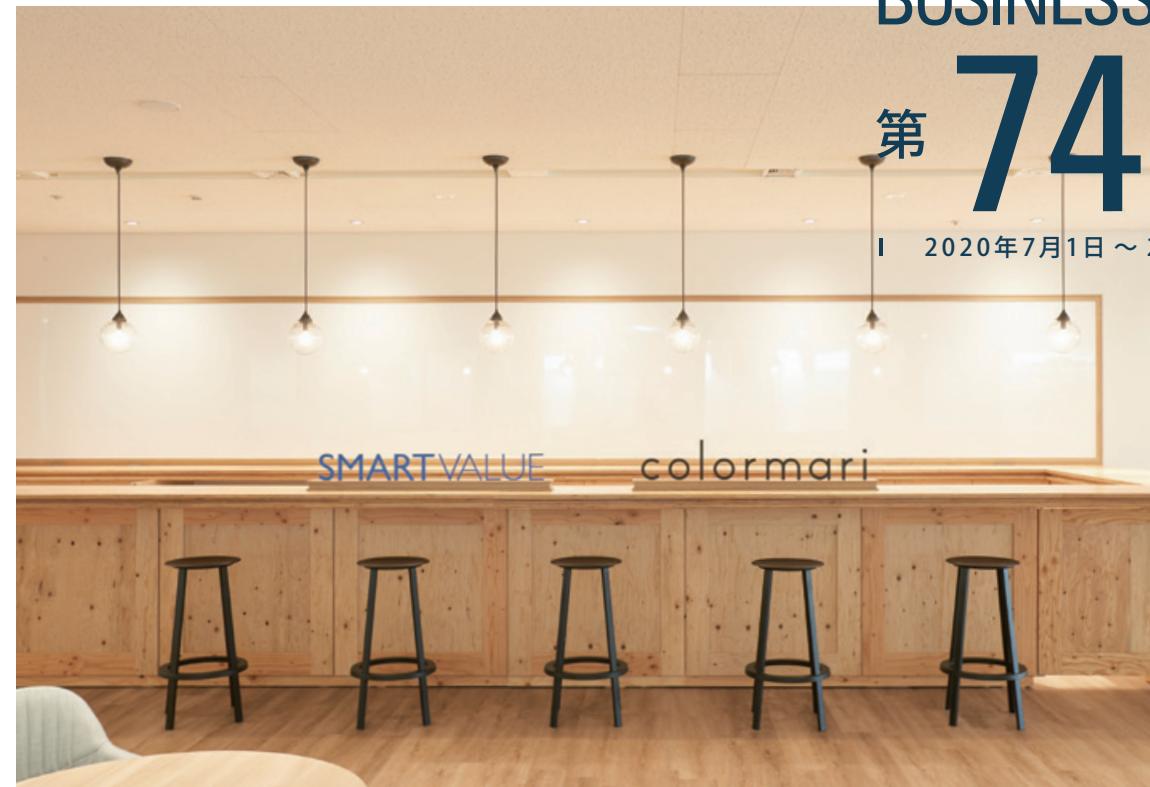
CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **74** 期報告書

| 2020年7月1日 ~ 2021年6月30日 |



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第74期（2020年7月から2021年6月まで）報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

まずもって、新型コロナウイルス感染症の影響により、未曾有の事態に陥っておりますが、皆さまの生活におかれましては、健やかに過ごしてはいかがでしょうか？非常にご不安、ご不便な日々をお送りのこととご推察いたします。当社におきましても、第74期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなり、創業から93年、非常に厳しい1年となりました。それでも、時代の移り変わりや、それに伴う外部環境の変化とも対峙しながら、これだけの長きに亘り事業を継続できているのも、株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と深く感謝を申し上げます。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と記しております。産業革命以降の工業化社会によって繁栄を遂げた20世紀型の社会システムが、21世紀以降の情報通信革命によって、デジタルソサエティと呼ばれる、新たな社会の仕組みへと転換されようとしております。新型コロナウイルス感染症は、ある意味ではそのデジタルソサエティへの歩みを早めることになったと言われております。当社の事業においては、そんなデジタルソサエティを実現するために、モビリティ（移動）・デジタルガバメント（行政・生活）・ヘルスケア（健康）・スポーツ文化（共感・熱狂）などの領域で、民主的に多様性を育む社会システムの創造を目指しており、新型コロナウイルス感染症について一時的に影響はありますが、大局的には当社事業の展開を早める結果となっていることは間違いありません。

2020年3月、事業譲渡いたしましたモバイル事業に

よって売上の半分を失うことになりましたが、それでもクラウドソリューション事業の成長によって補える第74期と考えておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による成長の鈍化により、大きな損失を計上することとなっております。

第74期の業績は、売上高3,446百万円、営業利益△605百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△1,407百万円という結果となり、大幅な減収および成長投資を推進していきたいいくつかの固定資産の評価損やのれんの償却など大きな特別損失を計上いたしました。デジタルガバメント領域においては、行政デジタル化の国策推進により、過去最高益を計上するに至りましたが、モビリティ領域においては、法人の社用車を対象とする各種サービスが、法人の自動車による移動が大きく制限される中、大きく落ち込む結果となりました。

今後は、事業と組織をコンパクトに整理した中で、引き続きデジタルガバメント領域の推進を強化、モビリティ領域もカーシェアリングや無人レンタカーなどafterコロナを見据えたサービス強化へとすでに舵を切っております。さらに、ヘルスケア事業やスポーツ事業は着実に準備を進めており、これらを統合するいわゆるまちのDX化「スマートシティ事業」への展開を強力的に推進しております。そして、今回発表いたしました第3次中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい、またはニューノーマルに適合した事業を中心とした「Moonshot Vision 2028の実現に向けて～コロナ禍を乗り越えて～」というコンセプトのもと、2024年6月期の営業利益を434百万円と決めました。2028年の創業100周年へ向けて、引き続き誠実な事業運営を心掛け、一歩ずつ成長してまいりたいと考えております。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役 兼 代表執行役社長

若谷 順

● 売上高

3,446 百万円

● 経常利益

△580 百万円

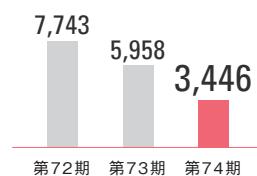
● 営業利益

△605 百万円

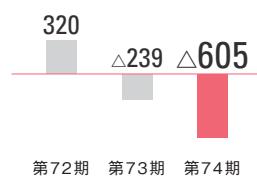
● 親会社株主に帰属する当期純利益

△1,407 百万円

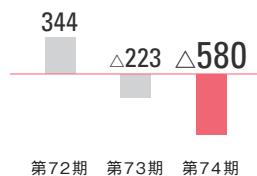
売上高 (百万円)



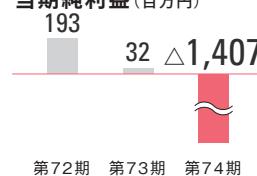
営業利益 (百万円)



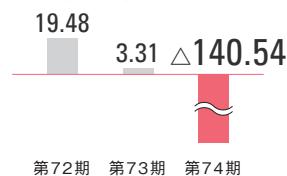
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



自己資本当期純利益率 (%)



● 連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	第73期	第74期
▼資産の部		
流動資産	2,925,579	1,761,456
固定資産	1,767,337	978,356
（有形固定資産	349,678	289,069
無形固定資産	907,527	368,594
投資その他の資産	510,130	320,692
繰延資産	—	563
資産合計	4,692,916	2,740,375
▼負債の部		
流動負債	1,030,092	491,161
固定負債	78,853	131,299
負債合計	1,108,945	622,461
▼純資産の部		
株主資本	3,583,589	2,117,756
（資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,841,718	334,392
自己株式	△167,303	△125,810
新株予約権	381	157
純資産合計	3,583,970	2,117,913
負債純資産合計	4,692,916	2,740,375

● 連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第73期	第74期
売上高	5,958,661	3,446,178
売上原価	4,286,528	2,783,275
売上総利益	1,672,132	662,902
販売費及び一般管理費	1,911,882	1,268,219
営業損失 (△)	△239,750	△605,316
営業外収益	16,482	25,497
営業外費用	124	180
経常損失 (△)	△223,392	△580,000
特別利益	1,482,122	—
特別損失	583,685	853,581
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	675,045	△1,433,581
法人税、住民税及び事業税	403,873	7,176
法人税等還付税額	—	△208,239
法人税等調整額	238,269	174,993
法人税等合計	642,143	△26,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	32,901	△1,407,512

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第73期	第74期
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,459	△938,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007,948	△236,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,319	△77,095
現金及び現金同等物の増減額	1,317,088	△1,251,799
現金及び現金同等物の期首残高	705,393	2,022,481
現金及び現金同等物の期末残高	2,022,481	770,682

2020/3月のモバイル事業譲渡とコロナ禍のマイナス影響が大きい、期中の投資抑制や特別損失処理、組織のコンパクト化など今後に向けた準備は完了

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業赤字および特別損失の計上
- 2 デジタルガバメントは行政デジタル化の国策を受けて好調に推移
- 3 モビリティ・サービスは企業の社用車を対象としたIoTサービスが移動減少で苦戦
- 4 クラウドサービスのMRR(月次経常収益)は着実に増加
- 5 資産・組織などコロナ禍対応としてコンパクト・シンプルに転換
- 6 スマートシティの社会実装に向けた準備は着々と

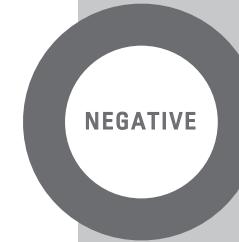
売上高

3,446 百万円
(前期比△42.2%)

営業利益

△605 百万円

● 新型コロナウイルス感染症の影響について



- **モビリティ・サービス** 企業が社用車利用を控える中で、社用車向けモビリティIoTサービスの受注延期および解約が発生
- **モビリティ・サービス** 企業の社用車減車傾向による新車向け安全運転支援機器の販売が鈍化



- **デジタルガバメント** 自治体の情報発信強化によりSMART L-Govの引き合いが増加
- **デジタルガバメント** 自治体におけるオンライン手続き・申請など行政デジタル化推進の流れで、GaaSや行政デジタル化関連サービス、スマートシティ関連の引き合いが増加
- **モビリティ・サービス** カーシェアリングや無人レンタカーなど、非接触型のサービスへの期待が高くKuruma Baseの引き合いが増加

デジタルガバメントセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による自治体の調達遅れなどもありましたが、他方デジタル庁の発足にみられますように、行政デジタル化という国策に合致した戦略を打ち出しており、MRR(月次経常収益)も着実に増加したことから、過去最高益となりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



モビリティ・サービスセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動における社用車による移動の抑制や減車が進んだことで、安全運転支援機器販売のカーソリューションやモビリティIoTサービスであるCiEMSの受注延期が相次いだ結果、大幅な減収減益となりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



1 社内外が交わり合い
イノベーションを創出



オープンコラボレーションプレイス“colormari”でのコロナ禍のイベント開催や、他社との連携強化による事業提携などの加速

2 2028年時価総額1,000億円へ向けて



全体としてコロナ禍において1.5年後ろに成長がズレたイメージであるが基本的な戦略と実現イメージは変わらず推進している

3 技術開発組織の
統制・品質・標準化などの整備



エンジニアリング子会社 株式会社ノースディテールに技術開発領域の整備を統合し推進

4 指名委員会等設置会社への移行による
ガバナンス強化



順調に運用開始

5 社内のDX化とSMART WORKの実践



働き方への対応は順次推進。
社内DX化は遅れる

6 「デジタルなまちづくり(スマートシティ)」
を指向



神戸など複数の都市での推進に向けた準備を開始

7 ニューノーマルに適性を持った
クラウド・IoTなど事業モデルの推進



MRR(月次経常収益)の着実な増加など、さらにクラウド・IoTサービスへのシフト加速

8 2022/6期(第75期)以降の
ジャンプアップへの準備

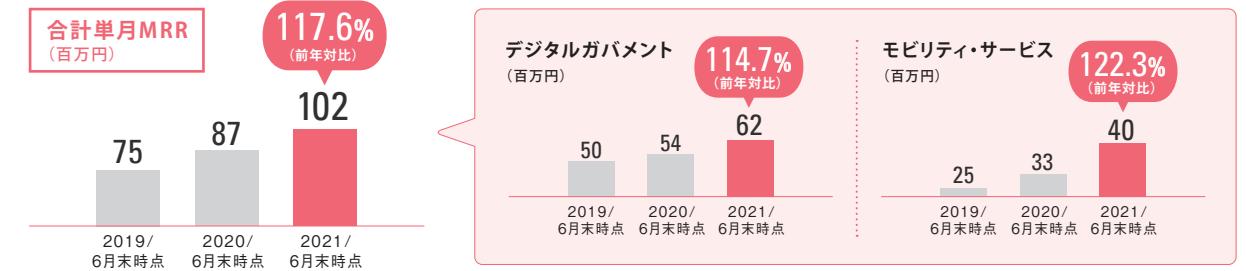


2021/6期決算は厳しいものとなったが、with/afterコロナを見据えて2022/6期以降へのジャンプアップ準備は推進できた

● MRR^{※1} 主要クラウドサービスMRR(月次経常収益)推移

当社は、主要クラウドサービス^{※2}におけるMRR(月次経常収益)を重要な経営指標として位置づけております。

※1 MRR・・・Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定期的に得られる月次経常収益
※2 主要クラウドサービスとは、
・デジタルガバメント
(Smart L-Gov・GaaS・クラウドプラットフォーム)
・モビリティ・サービス
(CIEMS・Kuruma Base・クルマツナグプラットフォーム)を指します。



● KPI MRR(月次経常収益)を構成する主要クラウドサービスのうち、最重要指標として以下をKPIとして設定しております。

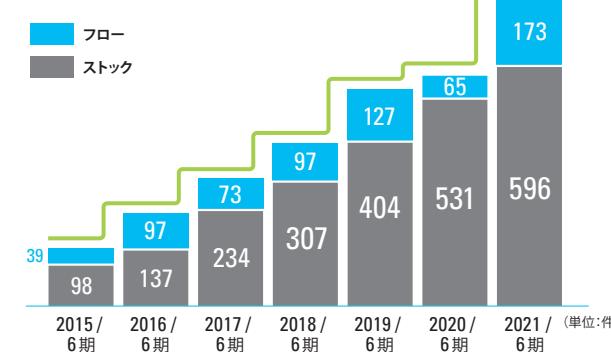
デジタルガバメント

地域情報クラウドストックサービス契約数 769件

地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体および公的機関との契約数は、2021年6月末時点で769件であり、前期末比129.0%で進捗しております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/#digital>

地域情報クラウドストックサービス契約数



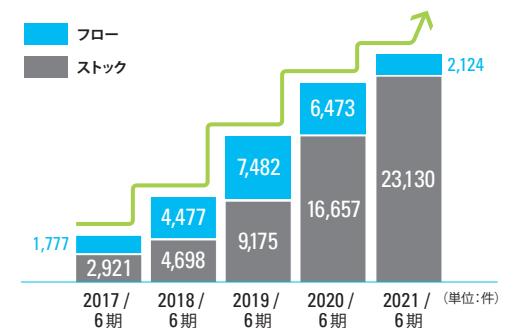
モビリティ・サービス

モビリティIoT(CiEMS)契約数 25,254件

モビリティIoTにおけるストックサービスのCiEMS契約数は、2021年6月末時点で25,254件であり、前期末比109.2%で進捗しております。

▶ <https://mobility.smartvalue.ad.jp>

モビリティIoT(CiEMS)契約数

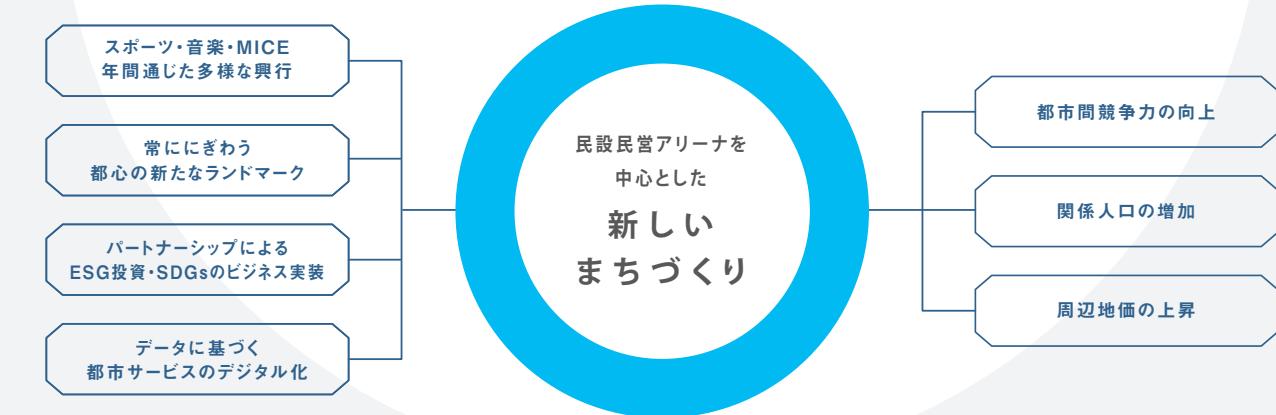


TOPICS
01 神戸アリーナ2024年OPEN!

神戸ウォーターフロントに次世代が誇れる熱狂を



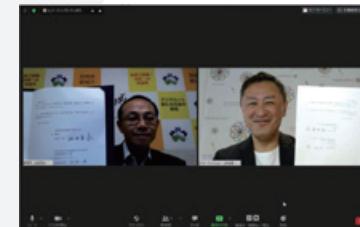
2025年には15兆円規模になるといわれているスポーツ産業。その中核を担うアリーナを「まちづくりのDX化」の拠点とし、プロフィット化を推進します。



TOPICS
02 デジタルガバメント

宮崎県都市とスマートバリュー デジタル化推進に係る連携協定を締結

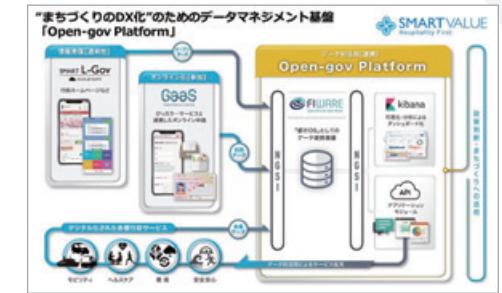
デジタル化を積極的に推進する都市との連携を通じ、オープンガバメントに基づく日本一の行政サービスを実現します。



協定締結は、Web会議ツールを用い署名によるスタイルで行いました。

“まちづくりのDX化”のためのデータマネジメント基盤「Open-gov Platform」を提供開始

スマートシティやスーパーシティをはじめとするまちづくりにおける「都市OS」として、データを利活用した持続的かつ民主的なまちづくりの実現を目指します。



静岡県浜松市のスマートシティでのデータ利活用プロジェクトを実施完了

浜松市内で発生する災害など課題の把握や、その分析・判断に繋げるため、データ連携基盤「FIWARE」内に蓄積された各種データをリアルタイムに可視化するダッシュボードを提供いたしました。

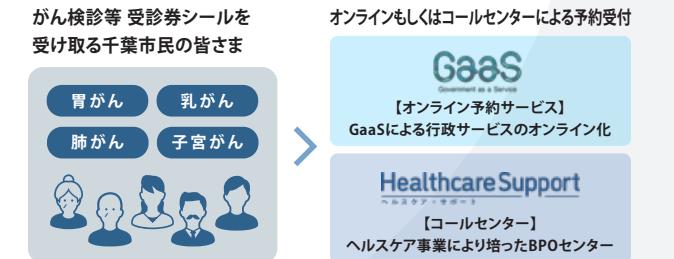


設置端末から取得した市内各所の水位の相関

オープンデータをもとにした避難所位置の可視化

千葉市より「集団がん検診予約受付業務委託契約」を受託

オンラインとコールセンターの双方で受付した予約に関するデータをもとに、千葉市のがん検診推進のさらなる効率化・サービス向上の提案を目指します。



がん検診予約に関する行政サービスDX化を推進!

TOPICS
03 モビリティ・サービス

福井県のスマートエリア実証事業にEVカーシェアを提供

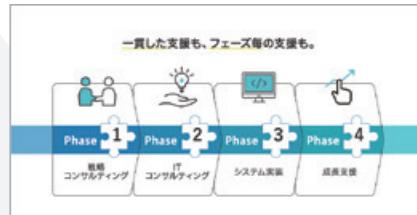
福井県嶺南地域の6箇所で、当社が展開しているカーシェアブランド「Patto (パット)」によるEVカーシェアを2020年10月22日から提供開始しております。



スマートバリュー、丸紅、ドルビックスコンサルティングによるモビリティ分野における総合的DX支援サービスの提供開始

当社が培ってきた構築ノウハウとシステム実装機能に、丸紅、ドルビックスコンサルティングが持つ最先端の事業戦略・IT戦略コンサルティングサービスを掛け合わせることで、モビリティ分野の企業が目指すDXを、戦略検討から開発、実装、運用まで一気通貫で支援し、企業価値向上に貢献する総合的DX支援サービスを提供していきます。

総合的DX支援サービスの内容



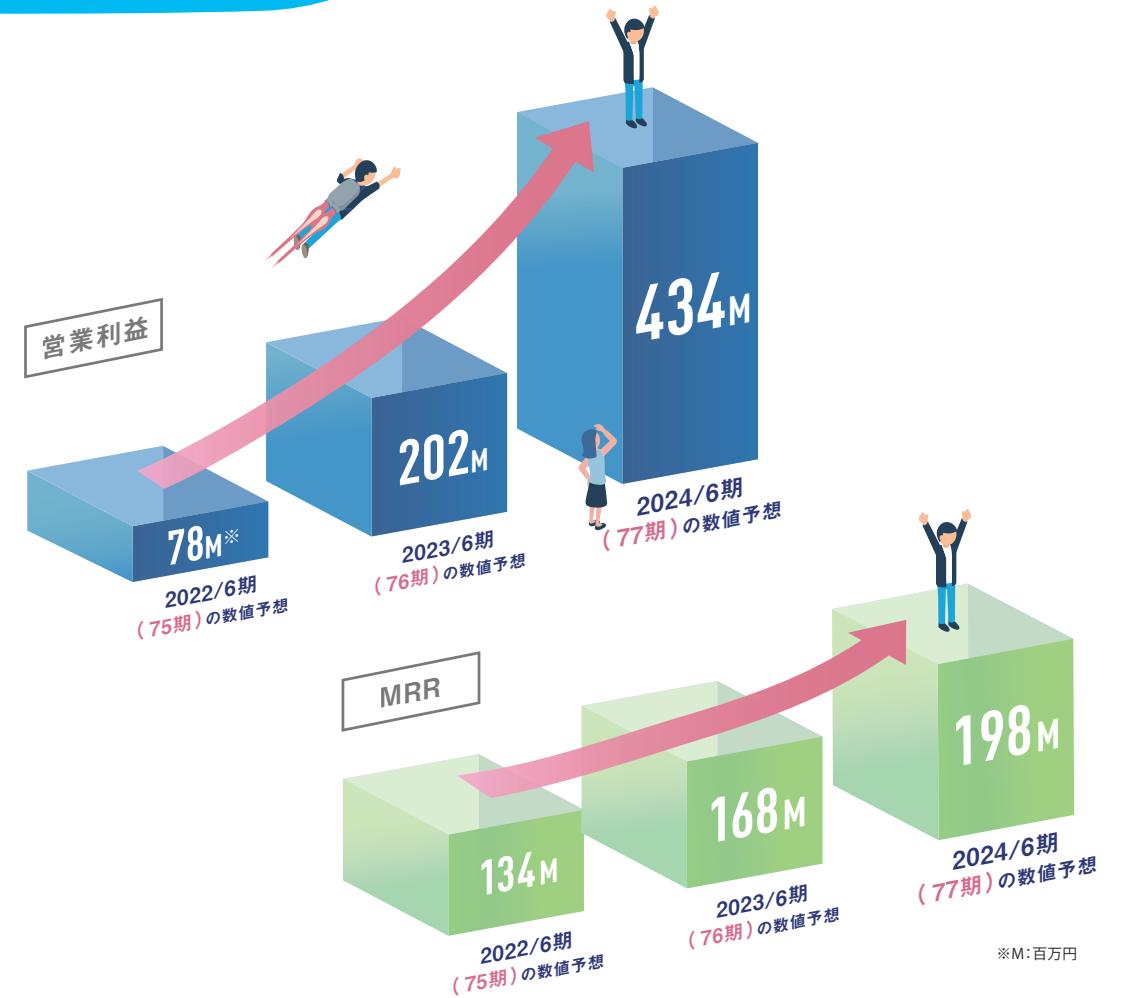
LCCレンタカー「オールタイムレンタカー」に「Kuruma Base」が採用

パリュートープ社が提供するLCCレンタカー「オールタイムレンタカー」に、当社が開発、運営しているモビリティのサービス化プラットフォーム「Kuruma Base」が採用されました。渋谷駅、恵比寿駅を中心に好評稼働中です。



スカイレンタカーへ無人レンタカーサービスのプラットフォームを提供開始

空港設置店を中心に、全国で約9,000台の「スカイレンタカー」ブランドを展開するJ-ウィングレンタリース社の無人レンタカーサービス「スカイレンタカー・スマートサービス」に当社のKuruma Baseが採用されました。2021年7月からサービスを開始しております。



MRR[※]の高成長により
2024/6期(第77期)には過去最高となる、
営業利益434Mを実現します。

※MRR・・・Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定期的に得られる月次経常収益

PICK UP

オープンコラボレーション プレイス / colormari (カラマリ)

今年度は全22回のイベントを開催し、総勢**980**名の方々にご参加頂きました。



オープンコラボレーションプレイス colormari(カラマリ)とは



人と人とのコラボレーションにより共創を生み出し、イノベーションの創発を実現。様々な垣根や境界線を越えて情報やアイデアが混ざり合いイノベーションが生まれる場所を目指し、オフライン・オンラインを含めて数多くのイベントを実施しております。



こちらからWEBサイトをご覧頂けます。



会社概要 (2021年6月30日現在)

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年(昭和22年)6月

本社所在地
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
959,454千円

従業員数
連結:276名

事業内容
クラウドソリューション事業
ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (2021年9月27日現在)

取締役 …… 渋谷 順
代表執行役社長
取締役(社外) …… 石割 由紀人
取締役(社外) …… 原 正紀
取締役(社外) …… 寺田 有美子
取締役(社外) …… 永島 竜貴
取締役(社外) …… 大鹿 博文
執行役 …… 森田 由基
執行役 …… 森田 憲作
執行役 …… 岩本 健太郎
執行役 …… 上野 真
執行役 …… 吉川 航平

株式の概況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数 **40,000,000**株

発行済株式の総数 **10,264,800**株

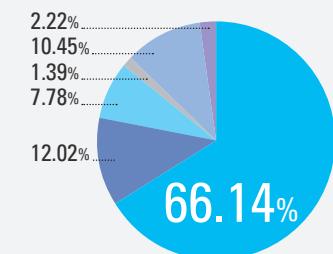
株主数 **2,924**名

大株主の状況 (2021年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,285,600	22.77
渋谷 順	1,416,400	14.11
野村證券株式会社	698,900	6.96
株式会社希実製作	576,000	5.74
株式会社 commons&センス	576,000	5.74
島田 睦	360,000	3.58
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	287,200	2.86
株式会社日本カステディ銀行(信託口9)	278,400	2.77
杉村 富生	238,300	2.37
株式会社日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	145,700	1.45

(注) 1. 持株比率は、自己株式(227,890株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (2021年6月30日現在)



個人・その他 …… 6,788,801株 (2,818名)
その他法人 …… 1,233,901株 (35名)
金融商品取引業者 …… 798,897株 (26名)
外国法人等 …… 142,911株 (28名)
金融機関 …… 1,072,400株 (16名)
自己名義株式 …… 227,890株 (1名)

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 9月

基準日 6月30日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
単元株式数 100株

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9417

※当施設は、大阪市イノベーション拠点立地促進助成制度に認定頂いております。